

ミニシンポジウム「地球温暖化問題と大学環境教育—COP3京都会議に向けて—」を総括して

(日本環境教育学会第8回大会(横浜)に於いて、大学環境教育研究会主催)

坂井 宏光

九州国際大学法学部

Proceedings of the Symposium : Global Warming and University Environmental Education  
—For the Kyoto International Conference of COP3—  
The Eighth Meeting of the Japanese Society of Environmental Education in Yokohama

Hiromitsu SAKAI

Faculty of Law, Kyushu International University

(受理日1997年9月6日)

## 1. はじめに

大学環境教育研究会は、日本環境教育学会第8回大会において上記のテーマで6回目のミニシンポジウムを開催した。本年度の開催趣旨は、今年の12月1日から10日まで京都で第三回気候変動枠組み条約締約国会議(COP3)が開催されることに歩調を合わせるテーマを選択した。いわゆる、地球温暖化防止京都会議は今後の地球環境問題に対する具体的な対策を論議・決定を左右する大きな重要性を持つと同時に、議長国としての日本の国際的な指導力が問われている。そこで、大学環境教育研究会では地球温暖化問題に関する論議を通じて、COP3が少しでも成功裡にまた国際社会が持続可能な発展を目指す方策を指向できることを期待してシンポジウムを企画した。そして、多くの会員、学生の参加を得て活発な論議が交わされた。

以下に、シンポジウムの各テーマに対する論旨を報告する。

## 2. 第I部「地球温暖化の現状と温暖化防止に向けた社会の取り組み」

第I部では、まず、林 智先生(元大阪大学)

が「地球温暖化の現状と危機克服のための提案—環境教育に関わって—」について講演した。その中で、1960年代のレイチェル・カーソンの活躍、70年代の国際的環境問題の取り組みと挫折、80年代後半のIPCC(気候変動に関する政府間パネル)発足、92年のリオ会議(地球サミット)から94年の気候変動枠組み条約の発効、95年の第1回締約国会議・COP1(ベルリン)、IPCC第2次報告、97年のCOP3までの足取りを解説した。IPCC第2次報告に基づく地球温暖化の現状と予測データが分析され、詳細な報告が行われた。そして、エネルギー問題は、技術的な問題を越え今や政策の問題であると結論づけた。さらに、化石燃料に依存する現在の文明は、今後の太陽文明化への回帰と位置づけてその過渡期に咲いたあだ花であるとの独自の論法を明快に論じた。

続いて、和田 武先生(立命館大学)が「地球温暖化防止可能な社会への展望—デンマークとドイツから学ぶ—」と題して講演した。ここでは、世界のCO<sub>2</sub>排出量は省エネが進んでも1990-2010年の間に36%も増加する(IEA、1996)ことや大気中のCO<sub>2</sub>の安定化、途上国の成長を考慮すれば先進国のCO<sub>2</sub>排出量を80-90%も削減しなければならない(IPCC報告)というショッキングな解説を行った。そこで、先進各国のエネルギー

生産・消費のあり方を早急に改善する必要性を説いた。特に、原発に依存しないデンマークの驚異的な自然エネルギー利用状況について最新の情報やデータが紹介された。具体的なエネルギー政策は省エネ、地域集中暖房の普及とその中の熱電併給比率の向上、風力発電やバイオマスなどの再生可能資源の利用拡大を住民参加、情報公開、教育・啓蒙活動、炭素税や助成制度などを通じて強力に推進していることが報告された。このようなデンマークでのトータルな環境政策は日本の温暖化防止対策やエネルギー政策に対する重要な指針を示しており、環境教育の実践のための多くの参考資料を提供した。

質問の中で、(国の環境政策に対する)デンマーク市民の環境意識の問題はどうかという質問があった。これに対し、和田先生は、デンマークではエネルギー政策により高い目標設定を行って決断と推進が強い政策のもとで実行に移されている。その為の市民に対する環境教育や試験もかなり厳しく行われていることを現地での実地調査に触れて説明した。産業界の対応について、産業界は短期的な利益を追求しているが、政策には従う。欧州では環境省の影響力が強いことなどが述べられた。

また、炭酸ガス削減のためには原子力発電も必要ではないかというような質問に対して、和田先生は、アメリカや日本などの原発依存の高い国ほど温室効果ガスの排出量が多いことを指摘した。

### 3. 第Ⅱ部「地球温暖化に大学環境教育はいかに対応するか」

第Ⅱ部では、高月 紘先生(京都大学)が「環境にやさしい大学を目指して—大学における環境監査の試み—」と題して講演した。ここでは、大学環境教育と大学が具体的に取り組むべき環境保全策を実践的モデルとして示された。ISO14000シリーズなどの流れから大学の環境負荷に対する最大限の配慮と地域社会での教育効果の面から積極的に環境監査を導入する意義があることが強調された。国内外の大学の環境監査導入状況が報告された。また、京都大学内での環境監査状況を独

自の調査項目で興味ある報告した。京都大学では、環境保全委員会の下で環境評価ワーキンググループにより環境評価プログラムが作成され、運用されている中から、具体的な評価内容の一部が公表された。その結果、京都大学での活動から由来する二酸化炭素排出量は炭素に換算して22,500トン/年と見積もられ、京都市の総排出量の1.1%、京都市業務系の4.9%に相当することが報告された。大学での環境負荷低減の取り組みの重要性をあらためて示した。

この講演に対して、どの様な大学の取り組みをしているかという質問があった。これには、カリキュラムの改善を行って、次のステップへ進めているという。

続いて、下羽友衛先生(東京国際大学)が「教育機関としての大学を再考する」と題して講演した。その中で、地球温暖化問題を解決して行くには「パワフルな地球市民」の育成が必要であること。そのためには、多種多様な活動を長期間積み重ねていく「漢方薬療法」が効果的であることを強調した。また、教育(学習)方法にはカリキュラム全体の検討、海外交流制度の充実、大学と地域社会との関わり方の検討などを押し進める大学改革が不可欠であることも説明した。学生様の様々な活動がなぜライフスタイルに結びつかないのかという問から始まり、人材の育成、地球環境問題に対応するためには漢方療法的な効果を活用したパワフルな地球市民の育成の重要性を論じた。

これに対し、中高教育への提言や漢方療法の枠組みなどについての意見が求められた。が、学部での異なる取り組みが行われている現状を踏まえ、教育に対するエネルギーを持ち続け、常に問答する必要があるという。各学生によって定食は違う。消化不良を起こさないメニューを考案するべきであるとした。

次に、「コミュニティとしての大学のイニシアティブ—教官と学生の立場から」と題して、東京国際大学下羽ゼミのゼミ生の4名による様々な現地環境活動が報告された。太田みゆきさん、川村尚孝君、関澤裕子さん、鳥谷部昌子さんが順にそれぞれの学生活動を通じて環境問題への取り組

みが報告された。特に、最近頻発する原発事故や放射性廃棄物処理問題の深刻化の中で敦賀原発銀座や50万トンもの産業廃棄物が約20年間にわたって違法投棄された豊島の環境問題などをモデルケースとした各テーマで現地体験学習を通じてのゼミ活動は現実的な対応・取り組みとして大変参考になる興味深い内容で報告された。その中で、共通して考えられたことは、問題を生み出す構造は何か、問題解決への政策決定過程はどうなっているのか。私達、市民（地球市民）として何が出来るのかなどを現地レポートを積極的に展開して、意見を集約し、ディスカッションを繰り返してそれぞれの立場で思考を繰り返し、問題への対処の仕方を探っていた。そして、環境問題への取り組みとキャンパスエコロジー活動（要望書の提出、学生団体、大学側との交渉など）もやっていることが報告された。

#### 4. 第Ⅲ部 自由討論

第Ⅲ部では、自由討論会の形式で第Ⅰ部から第Ⅱ部で講演していただいたパネラーに対して自由に問答をしていただいた。

環境教育のあり方としては、中・高等教育への提言を集約することや具体的なネットによるCO<sub>2</sub>削減情報の共有化と働きかけが必要であることなどが討論された。このような大変活発な論議を通じて、産官学の協調により地球温暖化防止京都会議における日本のエネルギー政策の強力な推進が必要であることを共通認識した。その過程

で、環境監査制度の導入も必要であり、大学といえども環境監査が必要な時代であることを再認識した。そして、何よりも、パワフルな地球市民の育成と環境教育の重要性を再確認した。すなわち、生き生きとプラス思考で環境問題に取り組む、問題志向・問題解決型の環境教育が必要である。

#### 5. おわりに

現在、12月1日から10日に開催される地球温暖化防止京都会議（COP3）に先だってドイツをはじめとする欧州とアメリカ、日本などでの90年水準回帰に対するCO<sub>2</sub>などの排出削減の具体的な数値目標を巡り、調整が難航している。数値の一人歩きは危険であるが、地球環境問題に対しての国際的な共通認識に基づく環境目標は必要である。開催国日本の環境リーダーシップが発揮できなければ今後の地球環境問題は益々深刻且つ解決困難な時代になってしまうだろう。ことは急を要する国内外の環境政策の問題であるが、私達は調査・研究を通じて自己啓発しながら教育現場から地道に人材の育成、環境情報の発信、国民の環境教育・啓蒙活動などを誠実に進めて行いなければならない。

なお、本ミニシンポジウムの企画内容と各講演要旨については、日本環境教育学会第8回大会（横浜）研究発表要旨集1997、pp.173~177をご参照下さい。